

Istanbul Weekly vol.3-no.15

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年5月2日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**憲法裁判所長官、首相を批判。
アルメニア人大虐殺から99年：首相追悼メッセージ。
- 軍事：**軍ヘリコプター、襲撃される。
行方不明児童数1万4000人（過去5年間）。
- 経済：**トルコ最低賃金、891リラへ上昇。
トルコの成長、欧州の新興国より減速。
- 治安：**エルドアン首相、タクシム広場でのメーデー集会を禁止。
イスタンブール県警テロ対策課、DHKP-Cメンバー12名を拘束。
- 社会：**トルコ統計局：児童人数が減少。
トルコ人、過度の肥満と運動不足。

政治

【地方選挙結果分析】

●ヤローヴァ市、6月1日に再投票

(1) 高等選挙委員会（YSK）はヤローヴァ市にて実施された投票を無効とし、6月1日に再投票を実施する予定。同市では、元々AKP選出の候補者がCHP候補者と1票差で勝利したことから同県選挙委員会が投票数を数え直した結果、6票差で勝ったCHP候補者が市長に就任していた。AKPは、これに対して投票の際に「精神障害者」が投票していたとして同県選挙委員会に申請したが却下されていた。AKPがその後YSKに申請した結果、YSKの要請に基づき県選挙委員会が再調査を実施し、11名の精神障害者が投票していたことが判明。YSKは1回目の投票を無効とし、再投票実施の決定に至った。YSKの決定理由は、「選挙において投票する資格のない人々が投票したことによる」とされた。（4月22日付HT紙18面）

(2) AKPヤローヴァ県支部のペフリヴァン同支部長は、役員会等から関係者40名が辞任し、辞任の理由としては6月1日に実施される同市市長再投票に向けてAKPの前途を開くためのものと発表。（4月29日付T紙8面）

【大統領選挙関連】

●今後の大統領選挙日程

- ・第1回投票日：8月10日
- ・決戦投票日：8月24日（第1回投票で決定しなかった場合上位2位の候補者に対するもの）
- ・現大統領の任期終了日：8月28日
- ・在外投票期間：7月31日～8月3日（第1回）、8月17～20日（決戦投票）

（4月15日付M紙インターネット版）

●憲法裁判所長官、首相を批判

(1) 4月25日、アンカラ及びイスタンブールにおいて憲法裁判所の設立52周年行事が開催される予定。ハシム・クルチ同長官は24日、アンカラのアタテュルク廟にて記帳

した際に、「憲法裁判所に対する個人の裁判申し立てが実現されたおかげで、トルコ共和国国民の自由の範囲が拡大されたという諒解が（中略）国民の信頼の拠って立つものとしてあり続けていくことを改めてここに記す」と書いていた。エルドアン首相はTwitter閉鎖後に憲法裁判所に対して厳しく批判していたが、同裁判所の祝賀行事には出席予定。

(2) 25日、クルチ憲法裁判所長官は同裁判所52周年行事のスピーチの際に、トルコにおける司法機関は「新たな後見人制度」の下にあるとして、エルドアン首相及び与党政権を仄めかして批判。同長官は、「2010年の憲法改正により、司法組織上の後見人制度的思考を取り除くために勇気ある一歩が踏み出された。その後、大きな空白が生じ、その空白は公正な価値観を反映させ、社会の全体層を組み込むという行動でもって埋められると思われたが、我々はこれに失敗した。今度は異なるカラーの新たな後見人制度が生じているのを我々は知っている。誰もがこの後見人制度的思考を生じさせた責任から逃れることはできない。」と述べた。同長官がこのスピーチを行ったことで、エルドアン首相及び与党AKPは同長官を批判。エルドアン首相は、最近の汚職事件スキャンダルを含む政権闘争において司法組織の人事配置転換を行い、厳しい批判にさらされている。何百人もの裁判官や検察官が更迭され、より影響力の弱いポストに配置換えが行われている。

(3) 世界経済フォーラム（WEF）の報告書によると、世界144カ国を対象にした場合、司法の独立性に関してはトルコは第85位、全7ポイント中3.4の評価となった（リベリア、東ティモール、モロッコ、カザフスタン、ベトナムもトルコと同点）。司法の独立性に関しては、裁判官及び検察官の任命に関する政府の権能がより強められた法案（裁判官・検察官高等評議会（HSYK）の構造・運営改革を行う法案）が今年2月に国会を通過して以来、国民が大きな関心を寄せる事項となっている。

WEF 報告書によると、「あなたの国でソーシャルネットワークが広範に用いられているか」との問いに対して、トルコは 144 개국中第 61 位で、5.8 ポイントの評価。(1 ポイントは広範に全く用いられていない、7 ポイントは広範に利用されている、の意味)。昨年 12 月 17 日に公表された汚職事件を隠す意図でもって、エルドアン首相が Twitter を閉鎖すると発言した後の 3 月 21 日に、Twitter がトルコにおいて閉鎖された。Twitter 閉鎖は明らかに表現の自由を制限するものであるとして、特に欧州諸国から厳しく批判されていた。憲法裁判所は 4 月 2 日に Twitter 閉鎖を解除する命令を下している。(4 月 26 日付 TZ 紙 1、7 面)

(4) 【参考論調①】

演壇にいたクルチ憲法裁判所長官は、トルコを驚かせる演説を行っていたが、同長官の姿というのは、政治を調整しようと努める昔の(注:オスマン時代のスルタンの)後見人と何ら変わりはなく、過分な厳しい表現により批判を超えた攻撃になっていた。一方で演説の最も重要な部分は司法に対する自己反省であり、この自己反省だけに留まっているべきであった。憲法裁判所長官が立法や行政を調整する立場にはなく、どの法治国家においても司法が政治の動きに同化することがあってはならない。司法がそうなった途端に、司法は解決ではなく問題を生み出すことになる。今日がそうであるように。(4 月 28 日付 HT 紙 19 面、Ozcan TIKIT 氏)

(5) 【参考論調②】

政府系メディアによるクルチ憲法裁判所長官の演説に対する反発というのは、トルコにおいて民主主義精神がどれほど根付いているかを見分ける指標となる。政府系メディアは今日、首相を批判することがどれほど難しいことかを十分に分かっており、彼らは批判すべき話題が出たとしても、その球を拾わない。これを自己検閲と呼ぶ。実際は政権にすり寄って物を書くことにより、長期的な問題が生じる。(知識人が) 信望や知識、啓蒙といった永遠の武器を目先の利益に応じて浪費してしまうと、自分自身を政権の有機体に転換させてしまい、その後は道徳的圧力も消え去り、常に政治的利益を追求する結果となる。こうした知識人の中から良い政治家というのは現れない。(4 月 29 日付 T 紙 9 面、YukseI Taskin 氏)

●AKP 副党首、暫定首相候補名を挙げる

シャーヒン AKP 副党首は、出演したテレビ番組における質問に対して、エルドアン首相が大統領に選出されることになれば、首相候補としては副首相(アルンチ副首相、アタライ副首相、ババジャン副首相、イシュレル副首相)から一人が総選挙ないし党大会まで首相を務めることが可能と述べた。(4 月 22 日付 HT 紙 18 面)

●最初の大統領候補表明は CHP から

カメル・ゲンチ議員(CHP)は、8 月の大統領選挙に向けて立候補する旨 Twitter 上で表明し、エルドアン首相が憲法裁判所に申請したことを批判。「大統領に選出されたら、レジェップ(エルドアン首相の名前)にかかる疑いを明確にし首相府から追い出す」と述べた。ゲンチ議員は 2000 年及び 2007 年にも大統領候補となった人物。(4 月 22 日付 HT 紙 19 面)

●HDP、自分たちの大統領候補を発表予定

29 日、HDP は議会内党会派会合を初めて実施し、トゥンジェル HDP 共同党首は HDP として自分たちの大統領候補を発表予定と表明。(4 月 30 日付 HT 紙 19 面)

●ギョル大統領、「将来の政治計画なし」

ギョル大統領は、訪問先のキュタフヤ県知事府における記者会見の際に、「私は国家の全てのレベルにおいて奉仕し

敬意をもって任務を果たした。これ以上に誇りに思うことはない。今の条件の中では、自分の将来の政治計画は持っていないことをお伝えしたい」と述べた。(4 月 18 日付 H 紙インターネット版)

●首相、ギョル大統領の二期目可能性排除せず

エルドアン首相は、演説の中でギョル大統領が二期目を続投する可能性も排除せず、そうなった場合にも二人の間で問題が生じることはない、同首相の大統領選に向けた最終決定は 5 月 9 日にアフィオン県で開催予定の 2 日間にわたる AKP 会合後になされると述べた。(4 月 24 日付 HDN 紙 4 面)

●副首相、5 月中旬に大統領候補決定に

アルンチ副首相は 5 月中旬の 15~20 日頃にギョル大統領と関係者らが会合を持ち、今後 7 年間の計画を描くことになる旨述べた。(4 月 29 日付 H 紙 22 面)

【総選挙関連】

●首相、憲法改正に言及

17 日、エルドアン首相は国会議員らとの会合において、「憲法を改正するために必要な多数派を獲得するためには小選挙区導入の議論をしないといけない」と述べたことから話題に挙がっている選挙制度に関して、ある AKP 議員らは「国会閉会前に法案を通過させ、2015 年総選挙は小選挙区制度で実施される」と述べた。

憲法によると、選挙に関する変更は同選挙の選挙日から一年前に変更実施される必要があり、一年過ぎた場合はその変更は適用されない。そのため小選挙区を導入する場合には 6 月 12 日までに変更される必要がある。

小選挙区制度では全議員に一つの区が割り当てられるとされ、例えばトルコは 550 地区に分けられ、現在 3 地区に分けられているイスタンブールは 81 地区に分かれることになる。その地区で最多得票した政党から候補者が選出される。他政党候補がどれだけ得票しようとも選出されない。(4 月 18 日付 HT 紙 18 面)

【Twitter・Youtube 問題】

●副首相、Twitter 上のアカウント凍結を評価

アタライ副首相は、Twitter 上の 2 つのユーザーアカウント「Başcalan バシユチャラン」(盗人のボスの意)、「Haramzadeler ハラムザーデレル」(盗人の息子たちの意)が Twitter 側により凍結・検閲されたことを受け、「テレコミュニケーション通信省(TIB)が Twitter に関する封鎖決定をした際に、我々は Twitter 側がトルコ政府との対話を通じて最終的には司法判断に従うものと説明したが、Twitter 側がやっとその対応をとったということである。実際に Twitter 側は(こうしたアカウント凍結を)他の国において適用させている」と述べた。(4 月 21 日付 HT 紙 20 面)

【予備校閉鎖問題】

●教育省、私立学校申請受付日を発表

国民教育省は、既存の予備校が 2015 年 9 月 1 日までに閉鎖されることを受けて、そうした予備校のうち私立学校への転換を希望する場合には、6 月 2 日以降に申請可能となる旨の通達を発表。(4 月 21 日付 HT 紙 22 面)

【世論調査】

●生活満足度調査：シノップ県民が一番満足

14日に発表されたトルコ統計研究所(TurkSat)による生活満足度調査結果(2013年、18歳以上の19万6000人対象)。(4月15日付HT紙14面、TZ紙3面)

Q.生活に満足か(全体)	満足	59%
	不満足	41%
Q.既婚者は生活か(トルコ全体)	満足	61%
	不満足	38%
Q.未婚者は生活か(トルコ全体)	満足	53%
	不満足	46%
Q.生活満足度上	シノップ	77%
	アフヨン	76%
	バイブルト	75%
	クルクカレ	75%
	キュタヒヤ	73%
Q.生活満足度下	トゥンジェリ	42%
	オスマニエ	45%
	ディヤルバク	48%
	アンタルヤ	49%
	ハタイ	50%
Q.希望ある率上	バルケシル	86%
	ウスパルタ	85%
	ボル	85.5%
	リゼ	85.5%
	バイブルト	85.5%
Q.希望ある率下	ディヤルバク	64.0%
	トゥンジェリ	67.2%
	ドゥズジェ	69.6%
	マルディン	70.0%
	アダナ	70.4%
Q.EU加盟支持率	ハッキヤリ	78.1%
	アドウヤマン	67.4%
	カフラマンマラシュ	63.7%
	ヴァン	60.6%
	トゥンジェリ	59.6%
Q.EU加盟支持率	シュルナック	23.0%
	ブルドウル	26.5%
	マニサ	28.5%
	ウスパルタ	29.2%
	オスマニエ	30.9%

【外務省極秘会合漏洩事件】

●外務省、携帯電話所持禁止へ

外務省幹部の情報によると、3月30日の地方選挙投票日前にトルコ外務省で行われたシリア関係の極秘会合の内容が漏洩したことを受けて、トルコ外務省は外務省員や他省庁省員が外務省内に入る際には携帯所持を禁止する予定。(4月4日付HDN紙1面)

●検察、捜査追及なし

トルコ外務省の極秘会合内容が盗聴され漏洩された事件に関して、労働党は同会合に出席していた4名(ダーヴトオール外務大臣、ギュレル参謀次長、スィニルリオール外務次官、フィダンMIT長官)に対して会合内容が「戦争への扇動」であるとして犯罪申し立てをしていたが、検察庁は同申し立てについて捜査追及しないと決定。検察の決定の理由としては、会合内容は不法盗聴によるものであり、不法に入手された証拠を基に捜査することは認められないとした。(4月28日付HT紙18面)

【日本・トルコ関係】

●彬子女王殿下、トルコ御来駕

(1)24日、彬子女王殿下はイスタンブール国立考古学博物館において、日本文化を新しい世代に継承していくことを

テーマに御講演され、西洋と日本では芸術作品に対する見方が大きく異なる点、また東西にまたがるトルコにおいて御関心がある旨述べられた。(4月25日付S紙6面)

(2)大統領府シンフォニー・オーケストラは、2012年6月6日に御逝去され、トルコの親友であられた寛仁親王殿下の追悼記念コンサートを開催した。故寛仁親王殿下の御令嬢にあたる彬子女王殿下はコンサート開始前にスピーチを行い、故寛仁親王殿下が御生前に何度もトルコを訪問し、カマン・カレホック遺跡の考古学発掘を支援されていたこと、生前によくお召しになられていたトルコ国旗が描かれたTシャツも棺に納められたこと等をお話しになられた。(4月28日付HT紙17面)

【外交】

●ガウク独大統領のトルコ訪問

(1) 独大統領、シリア難民キャンプ視察

ガウク独大統領は南東部カフラマンマラシュ県のシリア難民2万2000人が生活する難民キャンプを視察し、トルコ国内のシリア難民のために赤新月社を通じて250万トルコリラの支援を実施すると表明。(4月28日付T紙8面)

(2)28日、ガウク独大統領はギュル大統領との会談後の共同記者会見において、①民主主義社会において社会そのものの歴史を問うことは重要であり、ドイツがそれを行ったことで弱体化するようなことはなかった、②友人に対して、彼らが聞きたくないことも言えることが必要、例えば、TwitterやYouTubeは閉鎖する必要があるのか、憲法裁判所長官はなぜこれほどに批判されなければならないのか、現政権は選挙で大勝利を収めたのになぜ司法やメディアに介入するのか、これらが民主主義を強化するのか等の問いをお互いに問うた旨述べた。ガウク独大統領は、28日の中東工科大学(ODTU)における講演においても、トルコに対する批判を続け、トルコの状況には正直懸念を抱いていると述べた。(4月29日付T紙9面)

(3)クルチダルオール CHP 党首は、ガウク独大統領が滞在しているホテルを訪問し、面会した。ローオール CHP 副党首(元外交官)、トルコ系ドイツ人のオズオズ独大臣、ポール駐トルコ大使らが同席し、二国間関係や EU 加盟に関する議題が挙げられた。(4月29日付HT紙19面)

(4)29日、ガウク独大統領及びギュル大統領は、イスタンブール大市(アジア側の)ペイコズ市に新設されたトルコ・ドイツ大学の開式式典に出席した。ガウク独大統領は、スピーチの中で詩人ナーズム・ヒクメットの詩を引用し、「最も素晴らしい海というのは、未だ誰も入ったことのないものである」として、同大学に優秀な学生が集まることを期待する旨述べた。(4月30日付T紙9面)

(5)エルドアン首相は、ガウク独大統領がトルコに関して厳しい発言をしたことに対して、①ガウク独大統領とは2時間対談しはつきりと話しをしたが、我々はトルコの内政干渉は決して我慢出来ないと伝えている。国を担う人間として必要なことは何であろうとやらねばならない、②ドイツではトルコ人の住宅が焼かれ、トルコ人8人が殺害される事件があったが、これに関して何の説明もしない人々が我々のところにやって来て我々に知恵を授けようとするのではないように、知恵は自分のためにとっておくように、との旨を述べた。(4月30日付T紙9面)

(5)エルドアン首相は、ガウク独大統領がトルコに関して厳しい発言をしたことに対して、①ガウク独大統領とは2時間対談しはつきりと話しをしたが、我々はトルコの内政干渉は決して我慢出来ないと伝えている。国を担う人間として必要なことは何であろうとやらねばならない、②ドイツではトルコ人の住宅が焼かれ、トルコ人8人が殺害される事件があったが、これに関して何の説明もしない人々が我々のところにやって来て我々に知恵を授けようとするのではないように、知恵は自分のためにとっておくように、との旨を述べた。(4月30日付T紙9面)

●アルメニア人大虐殺から99年：首相追悼メッセージ

(1)1915年のアルメニア人大虐殺事件から99周年を迎える前日にあたる23日、エルドアン首相による追悼メッセージが首相府公共外交調整局により9つの言語(英仏独西露、

アラビア語、アルメニア語東・西方言、トルコ語)にて発表された。1915年の事件に関連して首相レベルでアルメニア人に対して追悼メッセージが発表されるのはトルコ共和国史上初めて。同メッセージ内容概要は、①アルメニア人が当時経験した痛みを記憶し共有することは人間の務め、②第一次世界大戦に生じた事件は皆にとって共通の痛みであり、この痛々しい歴史を公平な観点から見るのは人道的責務、③虐殺のような非人間的結果をもたらす事件が生じたことで、トルコ人とアルメニア人が同じように感じる際の妨げになってはならない、④20世紀初めの条件下で命を失ったアルメニア人が平安の内に永眠することを願い、子孫の人々にお悔やみをお伝えする、というもの。(4月24日付HT紙16面)

(2)エルドアン首相の追悼メッセージに対する反応

(i)アルメニア人からは肯定的な反応が見られた。①アゴス紙(アルメニア語新聞)ロバート・コプタシュ総編集長は、「予想していた追悼メッセージではなく、我々や世界中のアルメニア人を驚かせたものと言える。痛みに対して思いやりのある、トルコ共和国史上最も進んだ内容であったと受け止めている」旨述べた。(4月24日付HT紙16面)

②トルコのアルメニア正教メスロブ2世大司教も同首相のメッセージを歓迎した。(4月25日付HT紙17面)

(ii)米國務省ピサキ報道官は、エルドアン首相によるメッセージを歓迎し、トルコとアルメニア両国間の和解が進むことを願う中、肯定的な兆候と捉えていると述べた。(4月24日付HT紙16面)

(iii)フューレEU委員会拡大担当委員はTwitter上でエルドアン首相メッセージを歓迎するコメントをツイートした。(4月24日付HT紙16面)

(iv)オランダ仏大統領は、エルドアン首相メッセージは意味あるものだが不十分であり、実際にメッセージとして重要になるのは、何が起きたかについて触れることであると述べた。(4月25日付HT紙17面)

(v)ダーヴトオール外相は、「これまでの認識を根本から揺るがす一歩を踏み出した。我々はアルメニア人から同様の一歩は期待していないが、彼らもテロ組織(ASALA)によって殺害されたトルコ人外交官に対してお悔やみメッセージを出してくれるのだろうか。(アルメニア人とともに)将来を築いていくことを願っている。重要なのは精神の転換である」と述べた。(4月25日付HT紙16面)

※同外相は、2010年に停止した同国との和解交渉再開を念頭に昨年12月に過去5年で初めてハイレベルのアルメニア訪問した。(4月25日付Dunya紙1;面)

(vi)パフチェリMHP党首は、エルドアン首相メッセージに関して、「嘘に基づいた1915年の事件に関する時代遅れのメッセージは、良心あるトルコ国民からは驚きと怒りでもって受け止められた」と述べた。(4月24日付HT紙19面)

●国外アルメニア人分布数

今日、アルメニア国外に居住するアルメニア人ディアスポラは76カ国以上にわたっており、600万~800万人と言われる。(4月25日付HT紙16面)

アルメニア人ディアス 分布数(人)	
ロシア	200万
米国	150~200万
英国	103万
フランス	52万5000
イラン	41万
グルジア	24万9000
シリア	19万
レバノン	14万

●【参考論調】

トルコ政府が1915年のアルメニア人大虐殺の死者やその子孫に対して追悼メッセージを発表したのは、非常に遅いけれども重要な一歩であった。他方、この一歩により、来年2015年4月24日、同事件100周年を迎えるにあたって、トルコを待ち受けるリスクの引き金が引かれた点を喚起したい。米国はトルコ政府に対して長年、米国議会がアルメニア人虐殺法案を承認する上でトルコの逃げ道はないとのメッセージを伝えてきた。米国議会で同法案が決議されれば、賠償問題を始め、世界中の議会や政権がアルメニア虐殺法案を決議することにつながる可能性がある。2009年に断ち切れていたアルメニアとの関係正常化を新たに加速化させるのは、薬効ある薬のように効果的だろう。(4月30日付T紙8面、Lale Kemal氏)

●ギョル大統領、トルクメニスタン訪問

26日、ギョル大統領はトルクメニスタンのベルディモハメドフ大統領の招待を受けて同国アシカバードを訪問し、「馬の祭典」に出席。(4月28日付T紙8面)

【クルド問題・和平交渉プロセス】

●BDP、DBPに名称変更へ

クルド系政党の平和民主党(BDP)は6月の党大会の際に、同党名を平和民主党(BDP)から民主主義地域党(DBP)に変更予定と発表。この名称変更により、BDPは同様の民族主義政党の流れを汲む最新政党となる。DBPは「主要」政党となることが期待されており、自治という目標を念頭に置き、法律や自己防衛、経済、文化、外交といった分野の政策に焦点をあてる。これらの政策責任者は政党政策を履行するために責任をもつことになる。(4月28日付TZ紙17面)

●BDP議員27名、HDPへ移籍

BDPのデミルタシュ共同党首及びスル・サクック議員以外の全BDP議員27名が国民民主主義党(HDP)【注】に移籍した。デミルタシュ共同党首はBDPの党大会議を6月8日に開催するため、サクック議員(アール市長候補)は東部アール市長の再投票が6月1日に実施予定であることからBDP党籍のまま。HDPは6月22日に同党大会議開催予定。今後の両党の動きとしては、BDPは支持層の組織化、党員・国民・自治体職員の教育、問題解決のためにプロジェクトを作り上げる政党として残り、HDPはより選挙対策に重点を置くことになる模様。(4月29日付T紙8面)

【注:HDP】HDPは、イムラル島に服役中のPKK首領オジャランの指示により極左政党やクルド系BDPを一つにまとめる戦略の一つとして昨年10月に新しく組織された政党。(4月22日付TZ紙6面)

●【参考論調】BDPのHDP化

オジャランが考えていたクルド政治運動はBDPにより決定・解決していくというものであり、その政治運動目標はトルコ政治左派との同盟によるトルコ化であった。2011年総選挙の産物であるこの同盟は、HDP及びオジャランと

もに実質的組織体の体をなし、オジャランはBDPがHDPとして諸選挙に参加していくと決めたものの、この要請は北イラク PKK 幹部（カンディル）とBDPにより拒否された。つまり、BDPがHDP化していくためには、まずクルド政治運動自体が、①オジャランやカンディルと距離を置くこと、②判断・決定プロセスに対してより影響を与え得る位置に身を置くことが必要である。政治舞台における修辞や存在感といったものは、クルド政治運動がトルコ化されていく方向で顕著にならなければならず、それがHDPにより実現され得るのかどうかは私には分からない。（4月24日付TZ紙14面、Murat Aksoy氏）

●オジャラン、自宅での刑期を望む

28日、イムラル島に服役中のPKK首領オジャランの実妹ファトマ・オジャランさんが兄オジャランと面会した後、兄オジャランは自宅における刑期執行を望む旨述べたと話した。（4月29日付T紙8面）

【これまでの和平プロセスの流れ】

2012年12月28日、エルドアン首相はオジャランとの面会を再開したと発表。（2013年3月19日付H紙インターネット版）

第1回訪問：2013年1月3日（木）BDP議員2名（アット・トルク、アイル・アット・アタ）

第2回訪問：2月23日（土）BDP議員3名（ヘルグ・イン・ブルダ、スレイ・オデル、アルタ・タシ）

第3回訪問：3月18日（月）BDP議員3名（セラハッティン・デミルタシュ、ブルダ、オデル）

第4回訪問：4月3日（水）BDP議員3名（デミルタシュ、ブルダ、オデル）

第5回訪問：4月14日（日）BDP議員2名（ブルダ、オデル）

第6回訪問：6月7日（金）BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第7回訪問：6月24日（月）BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第8回訪問：7月20日（土）BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第9回訪問：8月17日（土）BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第10回訪問：9月15日（日）BDP議員2名（デミルタシュ、ブルダ）

第11回訪問：10月14日（月）BDP議員1名（ブルダ）

第12回訪問：11月9日（土）BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、イドリス・バルケン、オデル）

第13回訪問：2014年1月11日（土）BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、バルケン、オデル）

第14回訪問：3月9日（日）BDP/HDP議員3名（ヘルグ・イン、バルケン、オデル）

【トルコから見たシリア情勢】

●ハタイ県国境に壁建設

南東部ハタイ県レイハンル地区のシリア国境付近に高さ3m、厚さ30cmのコンクリート・ブロックからなる壁建設が開始された。現在長さ1.2kmの壁は、最終的に8kmになる見込み。（4月28日付T紙8面）

●シリア難民テントを強制排除

28日、イスタンブールのバイラムパシャ警察署は、同市内にテントを張って生活していたシリア難民の約100家族を、警官がテントを焼くなどして強制的に排除した。バイラムパシャ警察署によれば、市民、土地の所有者から勝手にテントを張って生活しているシリア難民に対して苦情が出ており、伝染病の防止等衛生面での理由からも撤去を

行ったとのこと。

首相府緊急災害対策部（AFAD）によると、公的に設置された難民キャンプで生活する難民は22万4000人であり、最近更に9万人増加した。また、イスタンブール、東部ガーズィアンテップ、ウルファ、キリス県等で生活する難民数は67万6000人に及ぶと発表。（4月29日付C紙2面）

軍事

【シリア関連】

●ガソリン密輸企図者、軍と小競り合い

28日、南東部ハタイ県レイハンル・ベシアスラン地区において、シリア側からガソリンを密輸しようとしている100～150名の者をトルコ陸軍が発見。密輸企図者から投石等の攻撃があったため、陸軍兵士1名が負傷。（4月28日付C紙6面）

【PKK関連】

●軍ヘリコプターが銃撃される

29日、東部ディヤルバクル県リジェ地区において、PKKと見られる武装勢力に誘拐された軍兵士の捜索活動を行っていた軍ヘリコプターが、PKKと思われる者から銃撃を受けた。同ヘリコプターは同県テベ地区にあるジャンダルマ基地に引き返し機体を確認し、2個の弾痕が発見された。

（4月30日付C紙6面）

【防衛装備品関連】

●トルコ軍大型輸送機導入

トルコ軍は、エアバス社製大型輸送機A-400を導入し、中部カイセリ県所在空軍基地において式典が開催された。エアバス社は、2018年までに残り9機をトルコに納入予定。

（4月18日付HD紙10面）

●トルコ製ミサイルの製造

ウシュク科学・工業・技術大臣は、「弾薬・ミサイルの製造について、MTCR【注】の影響を受け、原材料輸入の際に相手国の許可を要しているが、我が国の要求を満たすことができない。これからは自国製造により外国への依存を終えるだろう。」と述べた。一方、駐トルコNATO関係者は、大臣の声明は明確ではなく、MTCRを迂回することを考えているのであれば、憂慮すべきことであると述べた。（4月29日付HD紙1面）

【注】ミサイル技術管理レジームMTCR(Missile Technology Control Regime)

大量破壊兵器の運搬手段であるミサイル及び関連汎用品・技術の輸出管理体制を定める取組。1987年発足。非公式・自発的な集まりであり、法的拘束力を有する国際約束に基づくものではない。参加国は、米、英、独、仏、カナダ、日本、韓国、トルコ等34カ国。搭載能力500kg以上かつ射程300km以上の完成したロケットシステムや完成した無人航空機システムおよびロケットの各段、再突入機、ロケット推進装置、誘導装置等サブシステムを「カテゴリーⅠ」、射程300km以上の完成したロケット・システムや完成した無人航空機システムおよびそのようなミサイルの開発に使用される資機材・技術を「カテゴリーⅡ」に区別し各品目の機微度に応じた規制が行われている。

【一般】

●家庭内暴力男、軍警察兵士2名を射殺

18日深夜、西部チャナッカレ県において、ヤクブ・A(46歳)は、妻との口論が警察に通報され、自宅に赴いた軍警

察(ジャンダルマ)軍曹1名(46歳)を銃により射殺し、さらに逃走中に軍警察士官1名(41歳)を射殺。犯人は、19日早朝、追跡後に射殺された。(4月21日付HD紙2面)

●行方不明児童数1万4000人(過去5年間)

軍警察(ジャンダルマ)司令部は、過去5年間でトルコ全域において1万4412名の児童が行方不明になったと発表。その内、1万3528名は後に発見されている。軍警察ジェティン将軍は、「毎日7名の子供が行方不明になっているが、その内の6名は軍警察により発見されている。我々は、4月6日に特別班を編制し全国81県に派遣した。この活動により行方不明者の94%は発見することができた。」と述べた。

同報告によると、この5年間で見つからなかった児童834名は未だに発見されておらず、5年に限定しなければ、現在も行方不明の児童数は1449名となる。行方不明児童が報告される最多都市はアンカラ、イズミル、ブルサの順。最近の事例では、4月16日、エーゲ地方アイドゥン県において、男児(4歳)が喉と右手首に深い裂傷がある状態で発見され、病院にて死亡が確認された。同男児は、行方不明後に祖父の家の使用していない納屋で発見された。医師は同男児が性的虐待を受けた可能性を示唆した。また、東部カルス県において男児(9歳)の遺体がゴミ捨て場から5km離れた場所に放置されていたという事件が発生している。アラ内務大臣は、軍警察は行方不明者を発見するため、弛まぬ努力を継続していると述べた。(4月22日付HD紙1面)

●トルコ海軍フリゲート指揮官6名拘束中

現在、トルコ海軍フリゲート「Gediz」は、7名中6名の各級指揮官が拘束されており、指揮官1名のみが乗艦可能な状態となっている。野党CHPは、刑務所調査委員会を組織し、拘束中の兵士と面談を行っている。現在海軍兵士134名が拘束中。(4月22日付HD紙4面)

●ドイツ大統領、パトリオットミサイル配備地を視察

ガウク独大統領は、4月26日から4日間にわたってトルコを公式訪問し、南東部カラマンマラシュのドイツ軍パトリオットミサイル配備地を視察。(4月28日付HD紙1面)

経済

●電気の違法使用により一帯当たり140リラの追加コスト

トルコの配電会社TEDASによると、南東部・東部地域のディヤルバクル、シャンルウルファ、マルディン、バトゥマン、シーイルト、シュルナックの各県では人口の71.4%が電気を不法使用しているとし、正規の電気使用領収額から49億リラが不足しているとす。長期的には、不良債権問題になることが懸念されている。(4月24日付Z紙7面)

●フィッチ、トルコの保険市場は強固な成長をしている

23日にフィッチが公表した報告書の中で、トルコの保険市場は、経済成長、有利な人口統計、都市化と中産階級の拡大に牽引され強く成長しているとした。2013年における損害保険は7億680万リラの利益を生み出し、生命保険では2008~2013年まで年平均13%の利益増加を達成しており、2013年の利益額は4億6200万リラであったとした。(4月24日付Z紙7面)

●巨大公共事業への政府補償

トルコ政府は、イスタンブール第3空港やボスポラス第3大橋を含むBOTやBLTによって計画または進行中の総額300億ユーロ相当の巨大プロジェクトについて、想定外の事業によりプロジェクトの破綻や延長がなされた場合、財

務省が国庫から補償すると発表。

当該制度については、26日、シムシェッキ財務大臣は、制度が複雑であると述べると共に、法律上このように政府が保障することにより国民の予算バランスが左右されるかどうか不明であるとしている。また、ゼイベクイチ経済大臣は、当該制度で問題を起こすべきではなく、重要なのは国民の利益であると述べている。(4月28日付Z紙1、7面)

●PPPプロジェクト 880億ドルに到達

トルコ開発相によると、1994年にBOTモデルを促進する法律が施行されてから、2013年までに167事業、880億ドルの様々なモデルのPPPが締結されている。世界銀行によると、PPPプロジェクトでは、ブラジルの4020億ドルがトップで、インドの3060億ドル、ロシアの1270億ドル等につき、トルコは第7位。880億ドルのうち、90億ドルはAKP政権以前に締結されたもので、約460億ドルは2010年から2013年にイスタンブール北部における巨大プロジェクトを含めて締結されたもの。(4月28日付HD紙10面)

THE PPP METHODS IN TURKEY	
METHODS	(Million \$)
BOT	59.377
ToR	20.443
BO	3.938
BL	3.816

PPP PROJECTS OF TURKEY(2013)		
SECTORS	DEAL VALUE (MILYON \$)	NUMBER OF PROJECTS
Airports	51.681	17
Energy	17.894	68
Roads	10.646	29
Healthcare	3.817	5
Ports	1.599	20
Industry	1.307	2
Ports	360	13
Tourism	271	13
Total	87.575	167

Source: Ministry of Development database

●トルコ、民営化目標に合致

26日、シムシェッキ財務大臣は、2013年における民営化収入は予想を40億ドル超える125億ドルであったとし、この年の世界的な金融難を考慮すると意義深い結果であったとした。また、2014年の民営化収入の目標額である70億ドルについても達成可能としている。2002年にAKP政権が発足して以降、これまでの民営化収入は583億ドル以上に上っている。(4月28日付HD紙10面)

●エルドアンンの巨大プロジェクトは次世代に巨大な負担を残す

BOT方式やBLT方式はトルコのニーズに合致しているように見えるが、長期的な観点から見ると、次世代に大きな負担を残すことになる。地中海地域メルシンや黒海地方シノップにおける原子力発電所建設、14地域15都市における病院建設、イスタンブール第三空港、ボスポラス第三大橋、カナル・イスタンブール等は巨大プロジェクトの一部に過ぎず、これらプロジェクトの連結経費は1500億ドルに達する。

第1原子力発電所については、建設費は200億ドルである

が、電気料金を 1kWh につき 12.35 セントで買い取る補償締結をしており、同発電所の発電容量が年間 48 億 MW であること考慮すると、年間 45 億 7000 万ドルの支出が必要である。15 年間補償と建設費用を合算すると 658 億 4000 万ドルに上り、建設費以外に 458 億 4000 万ドルの追加費用が必要となる上に、補償期間終了時における当該電気料金額が定期制価格であるかどうか不明である。

また、ギョナル MHP 副党首は、BLT 方式について、大規模なインフラプロジェクトのためには合理的かもしれないが、BLT 方式は、通常の入札価格より高額となる傾向を指摘し、枠組みを明確にする必要があるとしている。(4 月 20 日付 Z 紙インターネット)

●トルコ消費者、経済に信頼

28 日、中央銀行と統計庁が共同で実施している消費者動向アンケート結果を元に計算した景況感指数が公表され、4 月の消費者信頼感指数は、対前月比 7.9% 上昇の 78.5 ポイントであった。本年 2 月には、政治的懸念、高金利、為替変動の圧力から 69.2 ポイントを 4 年ぶりの低水準であった同指数は、3 月には 72.7 ポイント回復し、4 月も景況感の上昇を示した。なお、今後 12 ヶ月における他の景況感指数は以下のとおり。

- ・一般経済景況感：107.0 ポイント（対前月比 11.6% 上昇）
- ・貯蓄：26.6 ポイント（対前月比 10.4% 上昇）
- ・一般家計財政：94.9 ポイント（対前月比 3.8% 上昇）
- ・雇用：85.4 ポイント（対前月比 7.4% 上昇）

(4 月 29 日付 HD 紙 10 面)

●トルコ最低賃金上昇

独立保険組合によると、本年 7 月 1 日からトルコの月額最低賃金が 6% 上昇し、846 リラから 891 リラに増加する。月額の総支給最低賃金は、1134 リラに増加する。(4 月 29 日付 D 紙 5 面)

【当館参考】トルコの最低賃金は、最低賃金法第 4 条で「労働者が通常労働した日の報酬として支払われ、労働者の食料、住居、衣服、健康、交通、文化など最低限必要な物品の市場での価格を基本として、最低水準でも支払いに耐えうる賃金である。」と定義されている。なお、2000 年の月額最低賃金は約 430 リラで、2013 年上半年期では 978.6 リラまで増加していた。

●アナドルいすゞ社、自社エンジン搭載バスを販売

アナドルいすゞ社は、これまで 30 年間、いすゞのエンジンを搭載した自社デザインのバスを販売してきたが、今般初めて、アナドルいすゞとして開発したエンジンを搭載したバスを販売予定。同社は、欧州におけるバス販売市場では 40% のシェアを保持しており、24 カ国に輸出しているが、2014 年には 27 カ国にまで増やす計画。(4 月 29 日付 M 紙 10 面)

●イラク・クルド地区の石油を 5 月に輸出開始

28 日、バルザーニ北イラク地域政府 (KRG) 首相は、イラクメディアのインタビューに答えて、イラク中央政府の同意の有無に関わらず、5 月 2 日にトルコ南東部ジェイハンに貯蔵されている KRG の石油の輸出を開始すると述べた。また、29 日、ユルドゥズ天然資源大臣も、バルザーニ首相の発言について確認しているとして、5 月に石油が販売される可能性を示唆。(4 月 30 日付 HD 紙 10 面)

●トルコの成長、欧州の新興国より減速

IMF は「地域経済問題」と題する報告書において、中欧、東欧、南東欧地域はユーロ圏が債務危機から回復することによる好影響を享受し、当該地域の広い範囲で平均成長率が 2.3% と昨年 の 2 倍に達することが予測される一方で、同地域における最大の経済国であるロシアとトルコは成

長が昨年と比べて減速するとしている。IMF は、今月上旬に、マクロプルーデンシャル政策や著しい為替相場の変動、利上げを背景に主に個人消費が大幅に減速するとして、本年のトルコの経済成長率を 4.3% から 2.3% に下方修正している。

また、同報告書では、トルコの国内需要成長率を 2013 年は 6.2%、2014 年は 0.5%、2015 年は 3.1% としている。実質輸出の成長率は、2013 年を 0.1%、2014 年を 5.6%、2015 年を 6.1% とする一方で、国内消費成長については、2013 年を 3.9%、2014 年を 3.9%、2015 年を 2.5% としている。(4 月 30 日付 HD 紙 11 面)

●本年第 1 四半期の観光収入は 48 億ドル

本年第 1 四半期におけるトルコの観光収入は、対前年同期比 3.4% 増の 48 億 700 万ドルであり、観光客数は、6.1% 増の 506 万 5759 人。また、トルコへの観光客一人当たりの支出は 974 ドルから 949 ドルに減少。トルコから海外への観光客数は、2013 年第 1 四半期においては約 160 万人で一人当たりの支出は 726 ドル、2014 年同期においては約 170 万人で一人当たりの支出は 790 ドル。(4 月 30 日付 D 紙 13 面)

●中国工商銀行がテキスタイル銀行を買収

29 日、中国工商銀行 (ICBC) は、金融サービス・海運業を手掛けるトルコの GSD ホールディングスからテキスタイル銀行の 75.5% 株を 3 億 1600 万ドル (約 320 億円) で取得すると発表した。中国で最も合併・買収 (M&A) に積極的な同行はこれで、重要な新興市場の 1 つであるトルコに足場を得る。(4 月 30 日付 HD 紙 1、10 面、M 紙 9 面)

Yabancıların Türk akını sürüyor

Demirbank	HSBC (İngiltere)	2001
Sitebank	Novabank (Portekiz)	2001
Koçbank	UniCredit (İtalya)	2002
TEB	BNP Paribas (Portekiz)	2005
Dişbank	Fortis (Hollanda-Belçika)	2005
Yapı Kredi	UniCredit (İtalya)	2005
Finansbank	NBG (Yunanistan)	2006
Sekerbank	Bank Turan Alem (Kazakistan)	2006
Tat Bank	Merrill Lynch (ABD)	2006
MNG Bank	Bank Med Arapbank (Lübnan)	2006
Oyak Bank	ING (Hollanda)	2007
T. Finans	The Nat. Com. Bank (S. Arabistan)	2007
Turkish Bank	NBK (Kırgızyt)	2007
Alternatif Bank	Bank of Qatar (Katar)	2013
Akbank (1)	Citigroup (ABD)	2006
Garanti Bankası (2)	BBVA (İspanya)	2010
Tekfenbank (3)	Burgan Bank (Kırgızyt)	2012
Denizbank (4)	Sberbank (Rusya)	2012

治安

【大規模汚職事件関連】

●トルコの犯罪が如何にイランと関連していたのか

国連経済制裁を受けているイランとの経済取引においては、イランの天然ガス等に対する対価として金が利用されている。金を用いたイランとの不正取引に関しては、現在、イスタンブール地検アイドゥンエル検事の主導により捜査が実施されている。

警察が作成した報告書によれば、イランとの金を用いた不正取引には、昨年 12 月 17 日大規模汚職事件で逮捕後に釈放されたイラン国籍でトルコ市民権を有する実業家レザー・ザラップ氏が深く関与しているとされる。しかしながら、ザラップ氏は、現在まで捜査機関からの聴取に対して、

イランとの取引は全て合法的に行ってきたと答えている。同氏は2011年にはイランに向けて金を1トンのみ送付していたが、2012年にはイランに125.8トン、ドバイに85トンもの金を送付した。事業拡大のため、元経済大臣、元内務大臣、元EU大臣（注：昨年これらの大臣は更迭された）と様々な手段を使って良好な関係・ネットワークを築いたとされる。大規模汚職事件に関連して、ザラップ氏は当時の経済大臣に34万ドル相当の時計、当時のEU大臣に50万ドルの現金を渡したとされる。また、最近の警察報告書によれば、ザラップ氏は釈放後にイランとの金取引を止め、食料や医療品の取引を行うと発表しており、実際に食料の仕向けが実行されているが許容5000トンの貨物船に15万トンの荷物を運ぶと記載された書類を関係当局に提出するなど、（注：本当に食料等を運搬しているのかを含め）その実態は不明である。（4月30日付TZ紙8面）

【PKK 関連】

●ディヤルバクル県で兵士2名が誘拐

兵士2名が東部ディヤルバクル県においてPKKと見られる武装勢力に誘拐された。同県アバル村でのジャンダルマ駐屯地建設を巡り、武装勢力が同県とピングョル県を結ぶ主要道路を封鎖しバスに乗り込んでいた兵士2名を連れ去った。治安当局が誘拐された兵士の行方を捜査中。（4月28日付HD紙3面）

【テロ関連】

●イスタンブール県警テロ対策課、DHKP-Cメンバー12名を拘束

21日、イスタンブール県警テロ対策課は、アジア側サンジャクテペ市で特殊部隊を投入し、DHKP/Cに対する捜索を実施。DHKP/C構成員12名の身柄を拘束。けん銃2丁を押収した。（4月22日付C紙7面）

【メーデー関連】

●労働組合、メーデーをタクシムで

21日、大手労働組合DISKはタクシムヒル・ホテルにおいてメーデー実施準備会議を行い、タクシム広場においてメーデー集会を実施することを決定。会議後、DISK関係者約100名がタクシム広場内でプレスアピールを実施しようとした際に警官隊と衝突し、警察により13名が拘束された。（4月22日付C紙6面）

●エルドアン首相、タクシム広場でのメーデー集会を禁止
エルドアン首相は、タクシム広場とカドキョイ広場でのメーデー実施を禁止し、イエニカプに新たに建設した埋立地集会広場での実施を勧告しているが、労働組合TURK IS（トルコ労働）エルギュン・アタライ代表は、カドキョイにおいてメーデー集会を実施すると表明。（4月22日付C紙6面）

●メーデーに4万人の警察官を配置

警察庁は、メーデー警備のためイスタンブール県内に警察官4万人を配置すると発表。警察官は東部エルズルム、アダナ、ガーズィアンテプ等7つの県から召集される模様。（4月28日付HD紙2面）

●警察官配置計画

警察庁はメーデー対策として、イスタンブール県内で3万9000人の警察官をメーデー対策に従事させる方針である。警戒要員としてタクシム広場に1万5000人、カドキョイ広場に5000人を配置予定。（4月30日付C紙7面）

●イスタンブール県警、メーデー前に過激活動家を拘束

28日、県警はメーデーで過激な活動を行う可能性のある者ら19名に対し、過去の過激活動等に対する逮捕状を請求し、身柄を拘束した。拘束された19名の中には、ピール・スルタン・アブダル文化協会（アレヴィー派の協会）ユル

ドウルム会長も含まれていた。（4月29日付C紙6面）

【一般】

●警官9名に禁錮56年を求刑

今年1月にアダナ県内で、警察及び軍警察（ジャンダルマ）がMIT関連トラックの捜索を実施した関係で、現在警官9名が訴追を受けている。検事は警官9名に対し、公務員秘密保持侵害（MITに対する不法盗聴、盗聴テープの不法保管）で禁錮56年を求刑した。（4月22日付C紙5面）

●NHKがメルシム県で原発に対するインタビューを実施

日本のNHKテレビは南東部メルシム県ギュルナル市（ロシアによる原発建設予定地）で市民から原発建設に対するインタビューを実施。市民らはインタビューに答え、「原発により、雇用の機会が増える」等、原発建設に肯定的な意見を述べた。NHKはインタビュー画像を5月または6月にドキュメンタリー番組で放送予定。（4月22日付C紙18面）

●CHP支部長銃撃される

28日、CHPサンジャクテペ市支部長ヒュセイ・トスン氏がCHP支部前で男にピストルで足を撃たれる事件が発生。男は現場から逃走。警察が男の行方を追って捜査中。（4月29日付C紙4面）

●新MIT法施行

(1)26日に新MIT法が施行された。今回の法改正でMITには強力な権限が付与される形となった。今後MITはテロ組織メンバーとの接触、身分の偽装、公的機関からの個人情報の直接入手等を合法的に行えることとなる。（4月29日付C紙5面）

(2)HumanRightsWatch (HRW、国際人権NGO団体)は、新MIT法を批判。新MIT法には、以下の規定が含まれる。

①報道機関はMIT関連書類等を報道した場合には長期9年の禁錮刑に処される。

②MITは海外でも職務を遂行でき、責任は政府に帰する。

③MITはいかなる情報でもそれぞれの保有機関から直接情報を入手可能、MITへの情報提供を拒否した場合には長期5年の禁錮刑が科せられる。

④MITはテロリストとも直接接触可能。

⑤MITはMIT側の許可なくして検事等司法機関に召喚されない。

HRWは新MIT法が報道の自由、訴追の自由、個人情報の保護に反するものとして批判し、これらの規定を修正・削除すべきと主張した。（4月30日付TZ紙17面）

●エルドアン首相ギュレン師の引き渡しを要求

エルドアン首相は米国PBS放送のインタビューで、「フェトッラー・ギュレン師をトルコに引き渡して欲しい。トルコは過去に容疑者10名を米国の要請により米国に引き渡した。米国に対して同師の引き渡しを公式に要請予定である。」と語り、ギュレン運動創始者のギュレン師のトルコへの引き渡しを米国に要請する意向である旨明らかにした。（4月30日付C紙5面）

社会

●チューリップ3億本はイスタンブール、7億本はコンヤに

イスタンブール大市は今年、211種類のチューリップを植え、約2億本のチューリップが咲き誇った。イスタンブールを飾るチューリップは、毎年コンヤ県チュムラ区とイスタンブール大市チャタルジャ区の生産者から取り寄せている。（4月22日付TZ紙3面）

●5組のうち1組は離婚

トルコ統計局によると、2011年に12万117組が離婚し、

2012年には12万3325組に増加し、2013年には12万5305組に上っている。離婚数はエーゲ海地方で最多、離婚率が最も低いのは中央・南部アナトリア地方。離婚数最多県はイスタンブール県で、2013年2万7000件。専門家らは、離婚の原因となる最多の理由は、「自分は間違っていない、私が正しい！」という態度によるものと強調。弁護士は、離婚数の増加は経済的な理由や夫婦間の問題が原因であると考えている。離婚裁判合計数の内70%は、離婚前の民事裁判。(4月22日付TZ紙6面)

●トルコ統計局：児童人口が減少

22日、トルコ統計局が発表した調査によると、1935年には総人口の45%が児童であったのに対し、現在同比率は減少して2012年は30%、2013年は29.7%。都市部の発展、女性の高学歴化・社会進出によって女性の出産が遅くなっている。(4月23日付TZ紙3面)

●子供の3分の2は極度の貧困状態

バフチェシヒル大学社会経済研究所によると、トルコにおける子供の貧困率は65%、ルーマニアは36%、ハンガリーが29.5%、ギリシャは16.5%と発表。トルコ統計局による2011年の調査の結果、子供の67.7%は2日以上タンパク質を摂取出来ておらず、39.9%は十分に暖かい家で暮らしていない、40%が新しい洋服を買うお金がない。(4月23日付TZ紙7面)

●トルコ人は過度の肥満と運動不足

ミュエジントール保健大臣は、トルコ国民の肥満率は31%、運動不足は72%に達したと発表。また、同大臣は2014年を「健康的に生活・運動する年」とし、「自治体職員と一緒に歩こう」と題したイベントに参加し、市民らとともに2kmほど歩いた。(4月28日付HT紙21、22面)

●水不足

イスタンブールでは1日で250万 m^3 の水が消費されており、現在100日間使用分の水が残っているだけである。降水量の少なかった冬が過ぎ、春には雨が降ると期待されていたが、期待していたほどダムへの影響は見られなかった。専門家らは、現在の貯水率は30%を切っており、9月までしかもたないと見ており、6月、7月に通常期より多い雨量が予想されているものの、節水をすぐにでも呼びかける必要があると述べた。(4月28日付M紙14面)

●イスタンブール地震発生時、死者は最大3万人

災害・緊急事態対応庁は、イスタンブールで地震が発生した場合、死者は最大3万人に上るとの見方を発表。想定される被害は次の通り。

- ・死者：1~3万人
- ・負傷者：2~6万人
- ・軽傷者：5~14万人 (4月29日付HT紙16面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp